



MIYAZAKI

中央会だより

9

September 2022
No.723

■ CONTENTS

- 特集 …………… [P1]
■ 特定地域づくり事業協同組合について
- インフォメーション …………… [P3]
- レポート …………… [P9]
- ほっとひと息 …………… [P10]
- 情報連絡員報告 …………… [P11]
令和4年7月期



ともに考え ともに動く 連携組織のパートナー
宮崎県中小企業団体中央会



日本の
ひなた
宮崎県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

特定地域づくり事業協同組合について

特定地域づくり事業協同組合制度とは

特定地域づくり事業協同組合制度とは、令和2年6月4日に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（人口急減地域特定地域づくり推進法）」により創設された制度です。

人口急減地域において、マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業等を行う事業協同組合であって、都道府県知事の認定を受けたものとなります。

対象と要件

○人口急減地域

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域、過疎地域と同程度の人口減少が生じている地域などを指します。

※人口急減地域に該当するかについては、宮崎県中山間・地域政策課にご確認ください。

○マルチワーカー

事業協同組合で無期雇用される者に限ります。

○事業協同組合

事業協同組合の組合員（出資者のこと）には、地域の一般的な法人はもちろん、社会福祉法人や農家などの個人事業者もなれます。

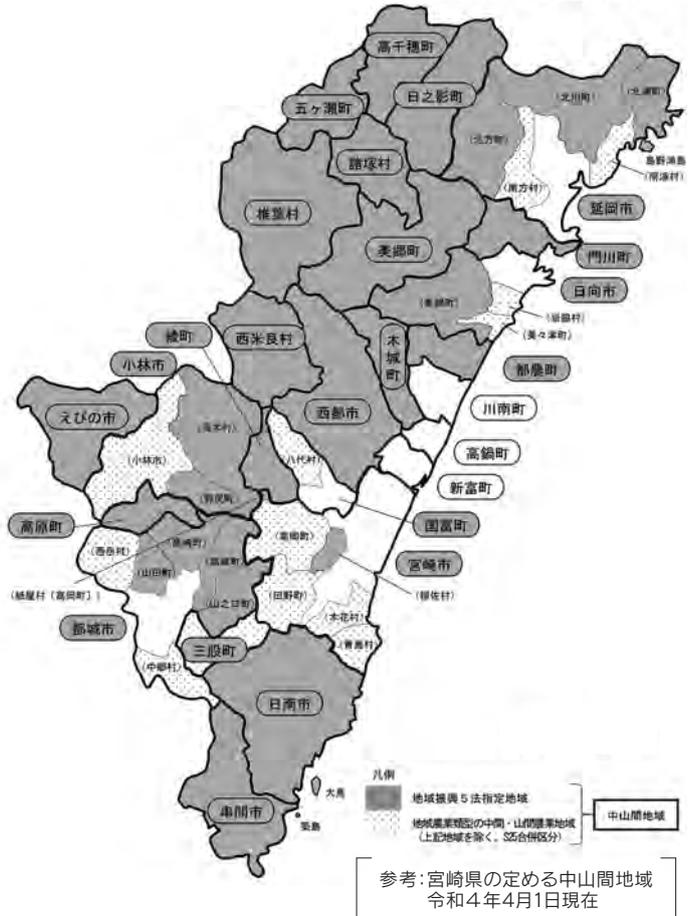
○都道府県知事の認定

事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定します（10年更新制）。

事業計画の実現可能性や職員の就業条件への配慮、市町村や関係事業者との連携等を判断して行われます。

○特定地域づくり事業協同組合に市町村が財政支援を行う場合、国の財政支援を受けることができます。

※対象経費となるのは「派遣職員人件費」、「事務局運営費」です。この対象経費の1/2までの範囲で市町村が組合へ財政支援した場合に、その市町村の1/2の額を国が支援します。（上限あり）



制度の内容

【組合の運営経費への財政支援イメージ】

1/2 組合事業利用料金収入 ※事業を利用する組合員が 組合へ支払います	1/2 市町村から組合への 財政支援	
	1/4 国負担分	1/4 市町村負担分

○組合員の事業を対象に、労働者派遣事業を厚生労働大臣の許可ではなく届出で実施できるようになります。

※届出により労働者派遣事業を実施できるのは、全ての派遣労働者が無期雇用職員である場合に限られます。

特定地域づくり事業協同組合制度の活用イメージ

事業協同組合の無期雇用職員が、複数の組合員企業に時期を組み合わせることで派遣され業務を行うことで、年間を通じた仕事を創出します。

なお、特定の組合員事業者のみが利益を享受するものや、特定の組合員事業者の人件費の削減を図るものは、不適正な運用とされています。

【1年間のモデル例】

太郎さんの場合 	4~6月	7~10月	11~3月
	飲食業A店 	農業 	飲食業B店 

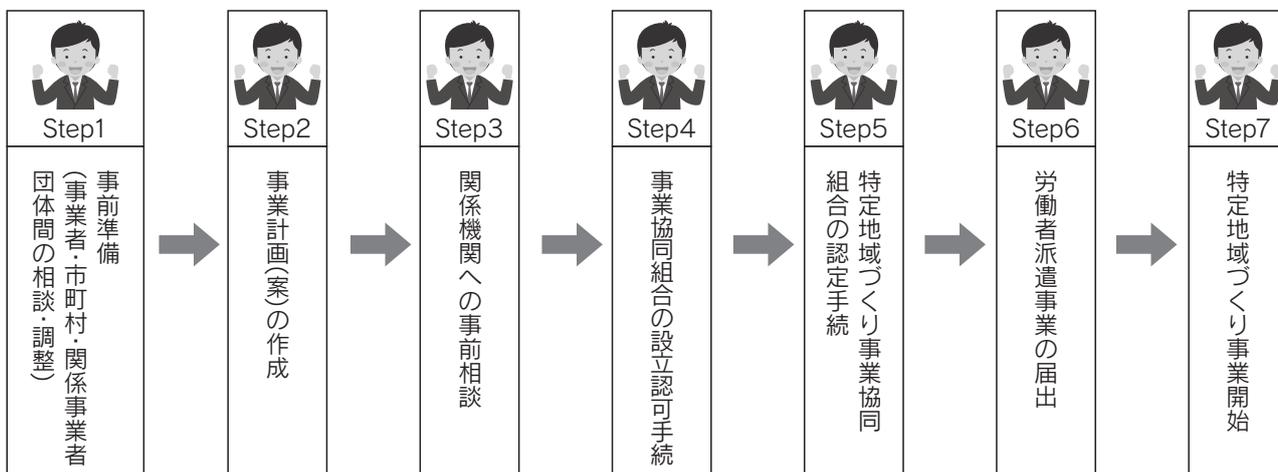
【1日のモデル例】

花子さんの場合 	午前	午後
	介護事業  or 農業 	小売業 

特定地域づくり事業協同組合の設立・事業開始の手順

制度を活用したいと思ったら、まずは市町村へ！

特定地域づくり事業協同組合を設立し、事業運営するためには、宮崎県の組合設立認可、特定地域づくり事業協同組合としての認定を受ける他、労働局への届出が必要となります。



関係機関への事前相談(お問合せ先)

事業協同組合の設立認可手続(Step4)	➡	宮崎県商工観光労働部商工政策課 商工団体担当 (TEL:0985-26-7098) 宮崎県中小企業団体中央会 (TEL:0985-24-4278)
特定地域づくり事業協同組合制度の全般 特定地域づくり事業協同組合の認定手続(Step5)	➡	宮崎県総合政策部中山間・地域政策課 中山間・特定地域振興担当 (TEL:0985-26-7036)
労働者派遣事業の届出(Step6)	➡	宮崎労働局職業安定部需給調整室 (TEL:0985-38-8823)

宮崎県へ中小企業振興対策に関する要望を行いました

8月3日(水)に、「中小企業振興対策に関する要望書」を宮崎県に提出しました。

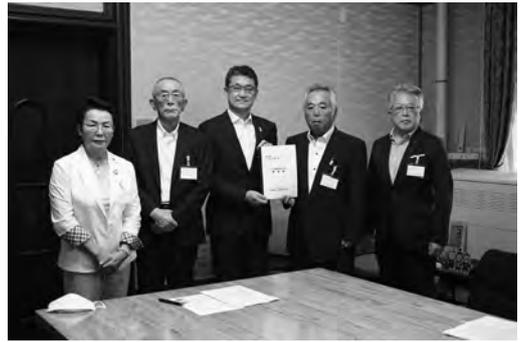
当日は、中央会から堀之内会長、吉岡副会長、上山副会長、吉田副会長が宮崎県庁を訪問し、河野知事、右松県議会副議長及び横山商工観光労働部長と意見交換を行いました。

ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安や、原油価格・物価高騰により社会経済活動が受けている影響について、当会が実施した影響調査結果をもとに中小企業の状況を報告し、これにより、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格及び資材・原材料等の価格高騰や不安定化を招いていることから疲弊した県内経済振興対策や中小企業への支援、また令和5年度に宮崎県で開催する第62回中小企業団体九州大会への支援についてなど10項目を要望しました。

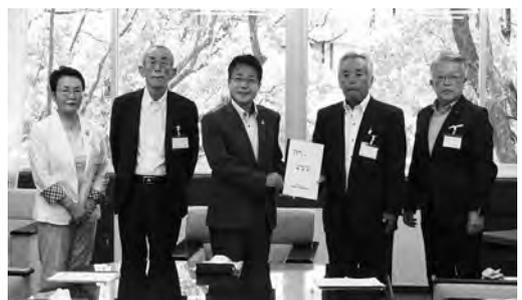
また、当会の堀之内会長をはじめ3名の副会長からは、「燃料の価格高騰の影響を大きく受けており、県の補正予算で各種支援施策を策定されているが、今後も引き続きお願いしたい。」「県内中小企業の人材確保に向けた取組を検討してほしい。」「年度途中でメーカー等の価格改定(値上り)が実施されても、県事業においては新年度からの対応となっているため、社会・経済情勢を見て年度中からでも対応してほしい。」「県内の交通網整備により、農産物・海産物を始めとした製品の販路拡大が期待できるので、高速道路の早期整備をお願いしたい。」など中小企業の声を届けました。

〈要望事項〉

1. 国際情勢不安、急激な円安等による原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業の事業コスト負担軽減対策の強化について
2. 新型コロナウイルス感染症対策における中小企業の県内経済振興対策の強化について
3. 中小企業組合等連携組織支援の強化について
4. 「宮崎県中小企業振興条例」等に基づく中小企業支援の具体的な施策の拡充について
5. 宮崎県中小企業団体中央会の支援体制の充実・強化について
6. 「広い意味での地産地消」のさらなる推進について
7. 高速交通ネットワークの整備について
8. 実効ある地域振興対策としての公共事業予算の確保について
9. 中小企業の継続的発展のための支援策の充実・強化について
10. 本県で開催の第62回中小企業団体九州大会への支援について



▲ 河野知事への要望 ※撮影時のみマスクを外しています。



▲ 右松副議長への要望



▲ 横山商工観光労働部長への要望

「副業・兼業プロ人材」の活用でデジタル化や事業再構築の推進を！

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点

1. これまでの取り組み

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点は、地方創生を目的として内閣府および宮崎県により設置された機関として、県内企業と県内外のプロ人材とのマッチングに取り組んできました。これまでは「中途採用＝雇用契約」を前提としたプロ人材のマッチングを支援していましたが、アフターコロナ等を見据えた労働環境の変化を背景に「副業・兼業プロ人材＝業務委託契約」の活用も推進しています。

(※令和4年3月末現在で211名のマッチングが成約となっています。)

2. 「副業・兼業プロ人材」とは

地域外の大企業等で本業を持ちながら、地方の中小企業等においては業務委託契約を結ぶなどで、地方の中小企業等の業務に従事し、経営課題解決のための即戦力となる人材のことです。2018年のモデル就業規則の改定(副業禁止規定の削除)を機に副業を解禁する企業が増加しています。また、コロナ禍でリモート環境が整ったこともあり、地方の中規模、小規模企業でも「副業・兼業プロ人材」を積極的に活用する動きが広がっています。

3. どのように活用するのか

県内の中規模、小規模企業では、例えば社内業務のデジタル化やDX推進のためだけに、IT専門の人材を採用するのは難しいと思います。しかし、「副業・兼業プロ人材」を活用すれば、ECサイトの改善や既存業務のデジタル化など、必要な業務を必要なときだけお願いすることが可能になります。また、アフターコロナ等で事業再構築に取り組む場合、最大のネックは新しい事業のノウハウが不足していることではないでしょうか。そのような場合には、「副業・兼業プロ人材」の知見を活用することで、プロジェクトの成功確率を高めることができます。「副業・兼業プロ人材」を活用するということは、例えば大手企業等に勤めるスキルの高い人材を、時給3千円～5千円程度で雇うことが出来るということです。

中規模、小規模企業にとっての新たな人材戦略として、ぜひ「副業・兼業プロ人材」の活用をご検討ください。

「副業・兼業プロ人材」を活用するメリット

①必要な業務を、必要な時だけお願いできる

例) 半年で新人研修マニュアルを作ります! 3か月でブランディング戦略を考えます!

②常勤で雇うより、費用をおさえられる

例) 常勤25万/月(期限なし)→ 副業兼業10万円/月(3か月)

③業務委託契約の場合、契約の見直し(契約解除)ができる

例) 予定より早くプロジェクトが終わった、あまり相性が合わなかった等

※コンサルタントとの違い

コンサルタント: 頭を使って課題問題点を探す人 → 副業兼業人材: 課題問題点の解決のため手足を動かす人



お問合せ先

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点

〒880-0811 宮崎市錦町1-10KITENビル7階

Mail: miyazaki-projinzai@cnc.bbiq.jp

Tel: 0985-23-2613 Fax: 0985-27-7007

http://www.pro-miyazaki.jp/

令和4年度「働き方改革推進支援助成金」のご案内

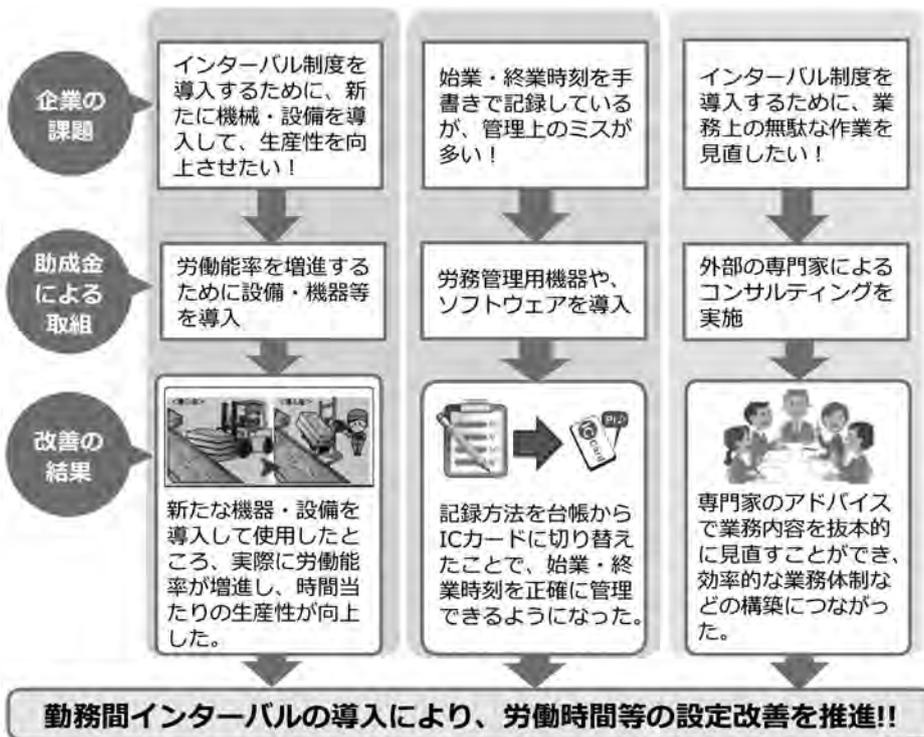
○労働時間短縮・年休促進支援コース

令和2年4月1日から、中小企業に、時間外労働の上限規制が適用されています。このコースは、生産性を向上させ、労働時間の縮減や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。



○勤務間インターバル導入コース

「勤務間インターバル」とは、勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息时间」を設けることで、働く方の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図るもので、平成31年4月から、制度の導入が努力義務化されています。このコースでは、勤務間インターバルの導入に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。



詳しくは、厚生労働省のホームページをご覧ください。 交付申請期限：2022年11月30日(水)

がんばる中小企業のサポーター

～頼っていつちやが、保証協会～

◎事業者の皆さまの『公的な保証人』となって

資金調達をサポートしています

各自治体の融資制度ご利用により、保証料の全部または一部助成が受けられます

◎専門家派遣や経営改善計画策定などの経営支援にも取り組んでいます

経営支援

資金調達



宮崎県シンボルキャラクター「みやざき犬」
みやざき犬使用許可第20210021号

創業支援

事業承継

CREDIT GUARANTEE CORP. OF MIYAZAKI
宮崎県信用保証協会



〒880-0804
宮崎市宮田町2番23号
TEL 0985-24-8251(代表)

令和4年度
中小企業組合
検定試験

12月4日(日)

チャレンジ!
検定試験を受けて
組合士になろう!!

1組合1組合士・組合のあしたを拓く組合士



12月4日[日]

- 受験資格 特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での3年以上の実務経験が必要です。)
 - 試験科目 組合会計 組合制度 組合運営
 - 試験日 令和4年12月4日(日)
 - 試験地 札幌・青森・仙台・秋田・郡山・水戸・東京・長野・静岡・名古屋・大阪・松江・広島・山口・高松・福岡・大分・宮崎・那覇
 - 新書受付期間 令和4年9月1日(木)～10月14日(金)
 - 受験料(税込) 6,600円
※一部科目免除者については、5,500円(二科目受験)、4,400円(一科目受験)。
 - お問い合わせ先 お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または全国中小企業団体中央会(TEL.03-3523-4907)までお問い合わせ下さい。
- 組合士 検索

主催 全国中小企業団体中央会
後援 中小企業庁
協力 都道府県中小企業団体中央会

小林ヒューマンリソース事業協同組合が設立されました(お知らせ)

●小林ヒューマンリソース事業協同組合

宮崎県および熊本県の衣料品製造や自動車卸売業をおこなう異業種4社により設立。組合員の取り扱う事務・消耗品等の共同購買事業を行う他に、生産技術情報の共有化および外国人技能実習生の受入事業を実施し、組合員企業の発展と国際社会に貢献することを目的として設立されました。

理事長：花本大介
 組合員数：4名
 地区：宮崎県、熊本県
 出資金：100万円
 事業：共同購買、外国人技能実習生受入等
 設立認可日：令和4年7月14日

令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(10次締切)の採択結果について

～県内から14者を採択～

「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金〔一般型・グローバル展開型〕(10次締切)」（公募期間：令和4年2月16日～令和4年5月12日）については、全国で4,294者からの申請がありました。

全国採択審査委員会において厳正な審査を行った結果、本県分として14者、全国で2,612者が採択されました。
 本県分の採択企業一覧は下記のとおりです。

(受付番号順)

	企業名	事業計画名	採択種類
1	株式会社もろつか中村林業	新型設備導入による生産性向上と若手・女性社員の作業環境整備	通常枠
2	大村板金工業株式会社	資材高騰による事業変化に対応するための板金加工工程効率化	通常枠
3	株式会社 wood's	測定機器保管用木箱の工程合理化による生産プロセスの改善	通常枠
4	株式会社カジサ工業	IT活用のフルオート折曲機の導入による生産性向上と販路拡大	通常枠
5	有限会社ライト調査設計	森林地帯でも対応できる新たな航空写真測量技法の導入事業	デジタル枠
6	株式会社創建	UAV搭載型三次元レーザースキャナー調査測量システムの導入による競争力の強化	デジタル枠
7	株式会社サンロード出荷組合	農業デジタル技術を活用した「にら」の品質と生産性向上計画	デジタル枠
8	株式会社エス・サンク	新鮮なフルーツを使ったオリジナルジェラートケーキの開発と販売	通常枠
9	株式会社 Power Woman	個人～小規模事業者向け商品開発プラットフォームの構築	デジタル枠
10	株式会社松長鐵工	アーク溶射加工事業拡大による対応力強化と新規顧客開拓	通常枠
11	株式会社金本組	レーザースキャナ等の導入による測量業務の生産性・品質向上	通常枠
12	ビーフォレスト	レーザードローン3D撮影による林業のDX化	通常枠
13	株式会社 Libertyship	温浴施設のDX化を実現。IoT技術を活用した、SaaS型サウナIoTシステム	回復型賃上げ、雇用拡大枠
14	株式会社黒木鉄工所	医療用素材製造装置部品加工の品質・生産性向上の取り組み	グリーン枠

お問合せ先 ものづくり補助金事務局サポートセンター TEL:050-8880-4053 若しくは、
 宮崎県地域事務局ものづくり支援センター(宮崎県中小企業団体中央会内) TEL:0985-25-2271

組合先進事例の御紹介(令和3年度組合資料収集加工事業報告より)

地域社会を支える組合間連携(連携事業継続力強化計画の策定)

延岡地区環境整備事業協同組合

住 所	〒882-0882 宮崎県延岡市小野町4138番地1		
設 立	昭和61年12月	主な業種	浄化槽清掃業、浄化槽保守点検業
組合員数	4人	出 資 金	3,000千円

1. 背景・目的

当組合及び連携組合(延岡地区資源リサイクル協同組合、県北環境保全連合協同組合)は、延岡市から廃棄物等の収集運搬・処理業務を受託しているが、共通の課題として人材確保や認知度・知名度の向上、同市との連携強化・信用力の向上等を抱えていた。そうした中、宮崎県中央会の担当指導員より「組合間連携による連携事業継続力強化計画の策定を通じた組合の価値向上」について提案を受け、計画策定に取り組むこととなった。

2. 取組みの手法と内容

まず、申請者である当組合の事務局長が中心となり、必要に応じて職員や他組合の事務局長等にも内容を確認しながら、宮崎県中央会の伴走型支援のもとで連携事業継続力強化計画の策定を進めた。

理事会、総会での承認を経て連携事業継続力強化計画を九州経済産業局へ申請。その後認定を受け、延岡市長への報告(訪問)及びマスコミ各社へプレスリリースを実施した。

取組みにあたっては、組合として連携事業継続力強化計画を策定する意義については理解できたものの、具体的にどのように策定していけばよいか全く分からない状況であった。そこで、宮崎県中央会が主体的に関与し、策定したスケジュールに基づいて伴走型支援を行うことにより、スムーズな推進に繋がった。(コロナが発生して行動制限がかかった際も、電話・メール等のやりとりを駆使して伴走型支援を継続した。)

なお、計画策定後に連携先の組合に不測の事態が発生し、一時的に人が足りない局面を迎えたが、連携事業継続力強化計画に基づく「三者連携協定」により、当組合からも応援人員を出すことで円滑に事業を継続できた。

また、事後も取組みを継続・浸透させていくため、3ヶ月に1回程度の頻度で「安否確認の訓練」を実施しており、今後も組合員及び組合役員への啓発活動を維持・強化していく方針である。

3. 成果とその要因

連携事業継続力強化計画の策定に取り組むことで、災害等不測の事態において事業を円滑に復旧・継続できる体制が強化され、行政に対する信用度や地域住民に対する認知度等の向上も図られた。成果要因としては「連携した組合間の近接性(場所、役員、共通課題)」、「組合事務局体制と丁寧な合意形成(キーパーソンの存在)」、「中央会の伴走型支援」が挙げられる。



連携する組合間の近接性(場所、役員、共通課題等)、組合事務局体制と丁寧な合意形成(取組みを主体的に推進するキーパーソンの存在)、中央会の伴走型支援。



▲ 連携先の県北環境保全連合協同組合



▲ 連携事業継続力強化計画の認定証の写し

宮崎安全施設事業協同組合が「令和4年度安全大会」を実施しました

7月5日(火)に、宮崎市の宮崎市民プラザにおいて、組合員企業役員約70名が参加し、安全大会を実施しました。

大会では、優良事業所等の表彰や安全講和、安全宣言などを通じて労働災害及び交通災害の撲滅を内外に表明しました。

講話では、はじめに、宮崎市消防局応急手当研修センター指導員の瀬戸長孝美氏、並びに同警防課救急救助企画室の神恵拓哉氏より、心肺蘇生法や AEDの使い方について説明や実演を行っていただきました。

続いて、宮崎労働基準監督署安全衛生課厚生労働技官の原敏彦氏から建設業における労働災害防止について、発生事例を解説しながら対策の説明を行っていただきました。

最後に、青年部を代表して巻木輝正氏((株)暁建業)が安全宣言を読み上げ、大会は終了しました。



宮崎県商工振興協同組合第45期通常総代会を開催しました

7月28日(木)に、宮崎市のアートホテル宮崎スカイタワーにおいて、宮崎県商工振興協同組合第45期通常総代会を開催しました。

今回の総代会は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、役員を中心に本人出席者を少数に絞り、3密を避けて開催しました。

はじめに堀之内理事長より挨拶があり、続いて、令和3年度に利用実績の多かった赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合に対し、堀之内理事長より感謝状と記念品が贈呈されました。

議事では、令和3年度事業報告・決算関係書類をはじめ、令和4年度事業計画・収支予算等が審議され、原案どおり可決決定されました。

任期満了に伴う役員改選では、右表の方々が新役員として選任されました。

【新役員】

理事長	堀之内 芳久	都北地区建設事業協同組合
専務理事	野口 和彦	有限会社中興社
理事	大迫 三郎	宮崎県印刷工業組合
理事	吉岡 和則	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合
理事	吉田 陽子	ウッドエナジー協同組合
理事	上山 泰寛	オフィスシステム協同組合
理事	郡司 宗則	宮崎県火災共済協同組合
理事	松本 嗣夫	宮崎県室内装飾事業協同組合
監事	白濱 隆寛	宮崎県測量設計事業協同組合
監事	吉田 孝平	宮崎市商店街振興組合連合会
監事	竹村 圭介	弁護士法人衛藤法律特許事務所



▲ 堀之内会長



▲ 表彰式



▲ 総代会風景

組合BCP(事業継続計画)策定に取り組んでいます!

—令和4年度組合等活動新展開支援事業—

7月11日(月)に宮崎県石油商業組合の研修室において、また、7月25日(月)及び8月8日(月)に宮崎県火災共済協同組合の会議室において、一般社団法人みやざき公共・協働研究会のBCPアドバイザーである黒岩雄二氏を講師にお招きし、BCP策定研究会を開催しました。

BCPとは、組織や事業所が緊急事態(自然災害や大火災、テロやパンデミック等)に陥った場合に、そこで被る損害を最小限におさえつつ、中核のビジネスを継続したり、早急に復旧したりするために、日常業務や緊急時の行動をまとめたプランのことです。

【宮崎県石油商業組合】

第1回研究会では、同組合の教育情報委員及び事務局でBCPの基礎を学びました。そして、第2回以降、複数回の研究会を重ねて、①基本方針の決定、②中核事業の抽出・絞り込み、③中核事業の業務プロセスの整理、④各業務ごとのリスク評価、⑤事前対策内容・災害発生時対応内容の整理等を行い、今年度中にBCPを策定する予定です。

【宮崎県火災共済協同組合】

昨年度に引き続き研究会を開催しており、完成に向けて黒岩講師と内容の整理を行っています。さらに、今年度中に事業継続力強化計画の策定の予定です。

緊急事態が生じたときに、迅速に業務を再開させることで様々な損失や社会的評価の低下等を防止するためにも、BCP策定がより一層進むことが望めます。



研究会風景(宮崎県石油商業組合)



研究会風景(宮崎県火災共済協同組合)



黒岩講師

《 令和4年度中央会行事予定 》

宮崎県官公需適格組合協議会通常総会

開催日：令和4年9月20日(火)
開催場所：宮崎市「ニューウェルシティ宮崎」

レディース中央会2022全国フォーラムin青森

開催日：令和4年10月12日(水)
開催場所：青森市「ホテル青森」

中央会青年部第27回県大会

開催日：令和4年10月15日(土)
開催場所：宮崎市「MRTミック」

第74回中小企業団体全国大会

開催日：令和4年11月10日(木)
開催場所：長崎県長崎市「出島メッセ長崎」

第6回みやtheキッズモール

開催日：令和4年11月23日(水)
開催場所：宮崎市
「宮交シティ
紫陽花ホール」



📷 表紙紹介 かどがわ温泉「心の杜」

かどがわ温泉「心の杜」は、JR門川駅から車で10分の場所に位置し、温泉や体育館、宿泊施設などが一体となった大型公共施設です。

総床面積5000平方メートルの建物の中には、1階に各種温泉入浴施設、宿泊室、館内レストランがあり、2階にランニングコースやバレーボールコートを備えたスポーツアリーナが備わっています。さらに隣接した「ふれあい多目的広場」には、子どもに人気の遊具もあり、家族で1日中楽しむことができます。

館内レストラン「味処こころ」では、さかなのまち・門川どれの魚を使った海鮮丼などが味わえます。また売店コーナーでは、地元の方々心が込めて作ったあげみやじゃこ天など、門川町ならではの美味しい食材が購入できます。

4月の下旬には、南米原産でブラジルの国花に指定されている落葉高木の「イペー」が見頃を迎えます。鮮やかな黄色の花を咲かせるイペーは、訪れた人々を楽しませてくれます。

これからの秋の夜長に、温泉でゆっくりと日々の疲れを癒し、美味しいかどがわの食が楽しめる、かどがわ温泉「心の杜」にぜひお越しください。



ほっとひと息

延岡管工事協同組合
事務局長 甲斐 洋吉



“ほっとひと息”と聞いて、瞬間的に半世紀前のバイト先の喫茶店で飲んだ濃いコーヒーを思い出した。ついでに言うとカレーも絶品で金のない身では非常に助かっていた。そこは既にコンビニに変身している。

小さい頃は、周りの環境(山と川しかない)のおかげで川釣りが遊びの主人公であった。幼少期から現在までの殆どを過ごしてきた我が故郷は、祝子川下流域にあり、昔は田んぼの周りを山が囲んでいるような地形で家も数えるほどしかなかった。その田んぼを割るようにして流れる幅2mもない排水路(通称“ドンドン川”)や祝子川から野球もできる広場(康芝園コウシエンの名がある)を挟んで流れる幅5m~6mの支流が小さい頃の遊びの拠点だった。

“ドンドン川”では昼間はフナ釣りが主で、夜にはつけ針をしてウナギを釣った。祝子川支流ではアユも上がってきて、稲刈り時には水が無くなり、大きな水溜まりが所々でき、アユ等が取り残されていたのを知っている。深いところもあり子供では危険なところもあった。今はコンクリートで3面張りされ、田んぼは全て埋められ住宅地に変身している。

今は、海釣りをしているが、早合わせする川釣りのタイミングと違うためなかなか釣果は上がっていない。昔は釣果を気にしていたが、釣った後の面倒さを考えると丁度いいのかもしれないと、近頃では思うことにしている。

(宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会 理事)

情報連絡員報告



情報連絡員 30名 / 回答者数 30名

全体概況

DI値は、前月と比較して、売上高はプラス7ポイントの改善、収益状況はマイナス7ポイントの悪化、業界景況は不変となった。

【前年同月比の業界の景気動向】

(DI値)

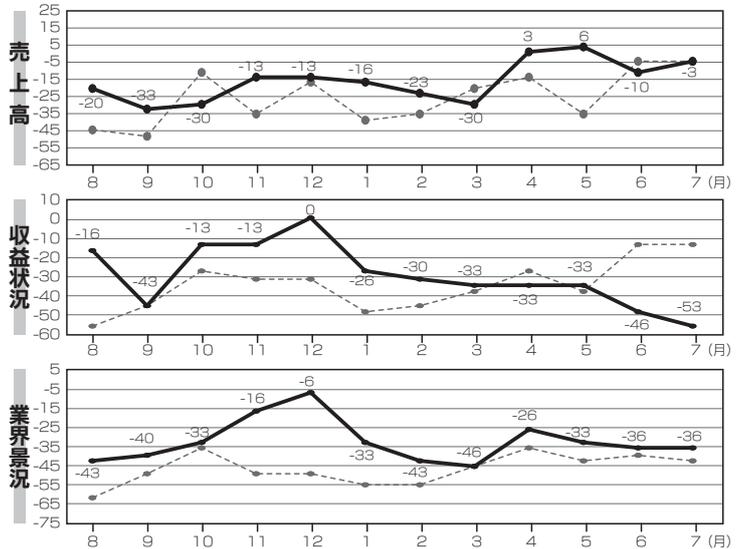
業種	項目	売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	☂	☂	☂
	木材・木製品	☁	☂	☁
	出版・印刷	☀	☂	☂
	窯業・土石	☂	☁	☁
	鉄鋼・金属	☁	☂	☁
非製造業	卸売	☀	☁	☁
	小売	☁	☂	☂
	商店街	☁	☂	☂
	サービス	☂	☂	☂
	建設	☀	☂	☂
運輸	☂	☂	☂	

☀30以上 ☀10~30未満 ☁10~10未満 ☂30~10未満 ☂30未満

※網掛けについては、特に悪化した項目 ※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

【主要3指標DI値推移】

--- 令和2年8月~令和3年7月
— 令和3年8月~令和4年7月



🔪 食料品

食料品製造業 時給の上昇、光熱費、資材の高騰、人手不足も深刻で、生産に支障が出ている。製品値上げが資材の高騰に追いついていない。昭和47年のオイルショックのときは、どういった方策だったのか、すべての物の値段が倍になり、給料も倍になっていたように思う。

🔪 木材・木製品

製材業 異例の短い期間で終わった梅雨につき、原木の出材量は順調に推移し、目立った不足感はない。相場は3m柱材を中心に買い気があり、高値横ばいで推移しているが、値下げ基調の4m材との価格差が広がっている。一方、製品は実需に手応えがなく、雲行きが怪しくなっている。住宅価格の上昇等による持ち家の新設着工戸数の減少トレンドがその一つである。

製材業(プレカット) 7月の加工実績は前年比91%と、引き続き状況は良くない。5月、6月より受注は上向きだが、勢いに欠け、このまま秋口を迎えると思われる。非住宅の売上で何とか黒字を維持しているが、住宅の加工が戻らなければ、いずれ厳しい数字になっていくと考えている。

🔪 印刷

印刷・同関連業 6月分で報告した新聞での値上げ広告については、県内の組合員に、各地区で行政等に交渉してもらっている。価格転嫁について理解していただけるよう努力しているところである。

印刷・同関連業 受注機会は穏やかに回復傾向ではあるが、原材料の高騰のために利益の確保が困難になってきている。業界全体で販売価格の見直し、原価高騰分の価格転嫁のお願いを行っている状況である。また、一部製紙メーカーが9月より値上げを行うという情報もあり、予断を許さない状況である。

🔪 窯業・土石製品

窯業・土石製品製造業 今年度4ヶ月が経過したが、出荷が予想以上に伸び悩んでいる。今期、予想数量を下回る可能性があり、暑さが落ち着いたころにどれだけ出荷が増えるかが鍵になる。

🔪 小売業

たばこ販売業 今年4月1日の民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、従来どおり20歳未満喫煙禁止は継続されている。毎年7月は未成年者喫煙防止強化月間となっており、たばこ組合に加入している販売店では、店頭でのポスター掲出

や自動販売機へのステッカー貼付により、未成年者喫煙防止の注意喚起や啓発活動を行っている。また、定期的に地域の清掃活動を行うなど社会貢献活動の一躍を担っているが、このような店舗が廃業により減少していくのは残念なことである。

小売商業 7月はコロナ禍の行動制限が若干緩和された事もあり、集客・売上ともに前年比5%弱の伸びで推移した。但し、今月も一昨年のコロナの発症以降の経済状況が回復する状況ではなく、物価高騰、円高等の追打ちが、どん底の中小企業、とりわけ小売業界に襲い掛かり、先行きが全く見通せない状況である。来月から利用開始となるプレミア率30%の「西都市プレミア付き商品券」に活性化策として大きな期待がかかる。今年は1万円のセットに、千円分の商品券を地元事業者用が9枚、共通事業者用が4枚と、地場事業者を優先する方式をとっていただいた。

石油販売業 原油価格は高止まりのままで、為替も円安が続き、石油製品の価格高騰が続いている。国の燃油類価格激変措置制度により、販売価格は30円から40円程度抑えられているが、措置制度が終了すれば価格が一気に高騰し、SS現場で混乱が生じることが懸念されている。

LPガス小売販売業 7月 CP価格(サウジ通告価格)は725ドル/トン(前月比△25ドル/トン)。6月 MB価格(米国産平均価格)+(米国物流経費80ドル/トン)は712ドル/トン(前月比△7ドル/トン)。対顧客電信売相場(6月平均)は134.93円/ドル(前月比+5.12円/ドル)。OPECプラスの間僚級会合にて、7月と8月に日量約65万バレルずつ追加増産に合意したこと等により原油相場は若干の値下がり。LPG価格についても不要期に向かうこともあり、若干の下落となった。

商店街

宮崎市 コロナ第7波の影響により、商店街への来客数も減少している。

都城市 長引く戦争の煽りか、原材料の値上げが止まらない状況である。ここにきてコロナの再拡大が始まり、客足が遠のきはじめている。中小のお店はこれ以上堪えられないところまできている状況である。

サービス業

観光業 予約が少しずつ増えてきて、ようやく動き出したと喜んでいたらコロナが急増し、瞬間に入っていた予約がキャンセルとなり、本当に厳しい状況である。

自動車整備業 組合員全体的に、入庫台数が少なかった。

建設業

管工事業 "売上高は、コロナの影響で落ち込んだ前年同月と比較すると増加しており、前々年同月並みに回復している。資材メーカーは、9月以降、受注分のダクタイル鉄管、パブル製品等の価格改定(+10~20%)を公表。原因はスクラップ、鋳物原材料や副資材の高騰、原油高に伴う物流費や梱包資材の高騰である。昨年来、上下水道資材全般にわたって資材価格の上昇が続いており、公共工事単価への反映が遅れていることから、受注業者の工事の採算に大きく影響している。

管工事業 材料の値上げも問題であるが、半導体部品を使った器具の入荷が遅く、組合員各事業所は苦慮している。

運輸業

軽貨物運送業 新型コロナウイルス感染症の拡大が荷動きに影響しており、子供のいる家庭の組合員も濃厚接触者になるなど、配車に支障をきたしている。これだけ感染拡大が続くと自然に荷動きが止まってしまう。燃料関係は依然として高止まりのまま推移し、組合員の経営を圧迫しているのが現状である。他の事業者も同様に非常に苦しい経営環境にある。新規開業者が開業したくても車両の確保が困難で、納車待ちの間に辞めてしまうケースもあり、非常に苦境に立たされている。

貨物運送業 燃料価格は高値が続いており、米国がOPECに対して増産を要請しているが、ほとんどの国に余力がなく、増産するにはイランやベネズエラに対する制裁解除や、政情が不安なりピアを安定化する必要があり、現状望みが薄いとの見方から、更に価格は上昇すると予想されており、組合員の経営状況はかなり厳しいものとなっている。



中央会だよりに関するお問合せ

「中央会だより」では、県内中小企業組合の皆様の活動をPRするため、イベント情報や各種研修会・講習会等の開催情報を募集しております。お申込み・御相談をいただければ、当会より取材にお伺いします。



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F

[発行人] 堀之内 芳久 [編集人] 野口 和彦

[TEL] 0985-24-4278 [FAX] 0985-27-3672

[URL] <http://www.himuka.or.jp> [E-mail] info@himuka.or.jp

太陽ビジネスクラブセミナー

次世代塾 第8期生募集!

事業承継・後継者育成

これまで「213名」が受講した人気のセミナーです。
 県内の経営者、後継者等を対象に「次世代塾」を開催いたします。
 後継者に求められる「経営力」の基本と応用、実践演習を交えながら学んで頂き、異業種間の交流も喜ばれています。

- 日 時 日程 2022年6月より全12回を実施予定
 時間 10:00～17:00 (毎月1回開催)
- 場 所 宮崎太陽銀行 本店2F 大会議室
 (宮崎市広島2丁目1番31号)
- 対 象 者 企業の後継者、新経営者、経営陣、経営幹部
- 募集定員 30名 (1社3名様までとさせていただきます。)
- 主 催 (株)宮崎太陽銀行 太陽ビジネスクラブ
- 問合せ先 (株)宮崎太陽銀行
 営業統括部 TBC事務局
 TEL:0985-60-6393 (担当:児玉・外山)

テーマ

各テーマを各3回ずつ全12回

- 経営編(全3回) ～リーダーシップとマネジメント
- 戦略計画編(全3回) ～戦略思考と計画力～
- 人材組織編(全3回) ～組織形成と人材育成～
- 財務計数編(全3回) ～計数感覚と収益構造～

(詳細はTBC事務局までご連絡ください)

受講料

TBC会員 12,000円 1テーマ/3,000円
 非会員 36,000円 1テーマ/9,000円



まごころ共済 自動車事故費用共済

万一、事故を起こしたときサポートする共済です!! (現在ご加入されている任意保険にプラスする共済)

- 共済金は契約者にお支払いします。
- 香典、供花料、葬儀費用、お見舞い費用などにお役立ていただけます。
- 運転者の年齢、性別に関係なく掛金は同じです。

掛金

	《月払》	《年払》
普通車	1,000円	10,000円
軽自動車	550円	5,500円

こんなときお支払いします。(共済金額 300 万円契約の場合)

歩行者を跳ねて人身事故を起こしてしまった…

相手側の死亡事故の場合、一時金として 30 万円をお支払いします。30 万円を超過した場合は、300 万円を支払い限度として葬儀費用、弁護士費用などの実費をお支払いします。※契約者側が死亡した場合は、300 万円をお支払いします。

自損事故を起こして、ガードレールを壊してしまった…

2 万円以上の損害となった場合、3 万円をお支払いします。

出会い頭の事故を起こしてケガをさせてしまった、又自分もケガをしてしまった…

相手側が 3 日以上入・通院した場合、一時金として 3 万円をお支払いします。
 3 万円を超過した場合は、限度額内で実費をお支払いします。
 契約者側のケガの場合、入・通院共済金(入院日額:4,500円 通院日額:2,250円の日数分)をお支払いします。



※詳しくは、下記組合までご連絡下さい。

県共済 宮崎県火災共済協同組合 TEL 0985-24-1424 FAX 0985-23-9001

大樹生命保険株式会社

BESTパートナー

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内 大樹生命



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's Plan

宮崎県中小企業団体中央会が事前に認めた会員組合に所属する組合員がご契約者の場合、団体扱^{*}となり、一般扱(口座振替扱月払等)よりも
割安な保険料でご契約いただけます。

* 団体扱とは、宮崎県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 宮崎営業部

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東3-1-47 宮崎プレジデントビル8F TEL:0985-27-1133
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-1007(2021.10)

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

01.

全国ネットワーク支援

全国ネットワークで、
企業間の連携をサポート。

47都道府県に広がる店舗網や、7万社以上のお客さまとのリレーションを活かし、商工中金はビジネスマッチングや事業承継・M&Aなど、企業の縁結びをサポートします。

02.

組合支援

中小企業組合の活動を、
情報と金融でサポート。

個々の企業では解決しきれないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、組合運営のフォローや情報提供、ご融資まで、組合活動を継続的にサポートします。

03.

海外展開支援

海外進出を、情報と金融で
継続的にサポート。

海外拠点や現地の政府機関、提携金融機関とのネットワークを活かし、商工中金はお客さまの海外進出検討段階から現地での事業拡大ニーズまで、幅広くサポートします。

宮崎支店 0985(24)1711 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 ●JR宮崎駅西口(KITEN 1F)

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金